

安倍政権の暴走ストップ！ 市民のくらしを守る年に



市長に予算要望書を渡す日本共産党市議団と岡田幸子県議（市長室）

2015年度

日本共産党市川市議団

市長に予算要望書提出

12月26日、日本共産党市議団は岡田幸子県議といっしょに市長室を訪ね、大久保博市長に、2015年度市川市予算編成に対する要望を手渡し、懇談しました。

そこで、日本共産党市議団は、市政アンケートや市民の声をもとに、市民のいのちと健康を守り、住みよいまちづくりなどの政策203項目を予算要望として、大久保市長に手渡しました。そして市長は要望を文書で回答すると約束しました。

市政アンケートに寄せられた回答

◆今のくらしはいかがですか？

良くなった 2%
苦しくなった 56%
変わらない 37%
回答なし・わからない 5%

◆市政で実現してほしいこと

- 1位 特養ホームの建設
- 2位 国保税の引き下げ
- 3位 生活道路の改修、歩道整備
- 4位 通学路の安全・防犯対策
- 5位 税の引き下げ

(※昨年、党市議団が行ったアンケート約1,300通の回答から集計)



敬老祝い金 80歳も支給に

昨年の9月市議会で、超党派の議員が敬老祝い金を80歳にも支給する条例改正案を提出。日本共産党も提出者となり、賛成多数で可決しました。いま、年金が少しずつ減っている中で、80歳にも5千円支給されるのは高齢者の励みになります。

今年1月から改正され、敬老の日に80歳5千円、88歳2万円、99歳3万円、百歳5万円、百歳以上は毎年1万円の支給となります。



主な意見書に対する採決の結果（12月市議会）

- | | |
|-------------------------------------|---------|
| ◆秘密保護法の廃止を求める意見書の提出 | 賛成少数で否決 |
| ◆雇用破壊の「派遣法改悪」はやめるよう求める意見書の提出 | 〃 否決 |
| ◆陸上自衛隊木更津駐屯地をオスプレイの整備拠点としないよう求める意見書 | 〃 否決 |
| ◆消費税10%は「先送り」ではなく、中止を求める意見書の提出 | 〃 否決 |
| ◆少人数学級の拡充を求める意見書の提出 | 〃 否決 |
| ◆外形標準課税の拡大をやめるよう求める意見書の提出 | 〃 否決 |
| ◆ヘイトスピーチ根絶への対策強化を求める意見書の提出 | 〃 否決 |

(※共産党が他会派と共同し提出した意見書です。国民多数の声とは逆に市議会では否決となりました)



市民負担増のラッシュ

料金引き上げの一例

料金は1時間、消費税は含まれていません。

事業	現行料金	改定 (平成28年10月~)
中央公民館 (第1会議室)	250円	→ 590円 (2.4倍)
行徳公民館 (多目的ホール)	270円	→ 700円 (2.6倍)
市川地域ふれあい館 (ふれあい室1)	90円	→ 260円 (2.9倍)
富美浜ふれあい館 (ふれあい室1)	230円	→ 610円 (2.7倍)
勤労福祉センター (第一会議室)	150円	→ 310円 (2.1倍)
勤労福祉センター (大会議室)	520円	→ 1,560円 (3倍)

事業	現行料金	改定 (平成27年10月~)
都市公園、野球場 (全面利用)	600円	→ 1,800円 (3倍)
〃 テニスコート (1面利用)	220円	→ 660円 (3倍)
国府台第一体育館 (全面利用)	2,250円	→ 6,750円 (3倍)
中国分スポーツ広場 (全面利用)	1,000円	→ 2,800円 (2.8倍)

公民館などの使用料の値上げ計画に市民の怒りが広がりました。昨年9月市議会本会議で、原案に対する修正案も提出され、修正案と原案が賛成多数で可決。修正案は、原案に賛成し、今年4月実施を半年間遅らせ、貸館施設や火葬場は10月1日から原案の2分の1の値上げ。平成28年10月から原案通り最高3倍に値上

げします。日本共産党は両案とも反対しました。受益者負担の名で公民館など新たに52施設の使用料値上げです。市民協働と言いつつ、市民活動が抑制されます。日本共産党は、今後も値上げ撤回を求めています。

52施設で使用料値上げ

3年ごと値上げの介護保険料。今年も改正され値上げの予定。



公民館など使用料値上げ中止を求める署名 1万2千筆



9月市議会、議会事務局に追加署名を提出した市民団体のみなさん。合計1万2千筆に。

国保税も値上げ

9月市議会で、一般会計からの繰り入れを減らすため、国保税の値上げが可決されました。修正案も出されましたが、それでも市民への負担増は3億5千万円です。国保加入者は、非正規労働者や高齢者など低所得者が多く占めています。さらに国保税は、所得がゼロでも課税される、過酷な課税方式となっているため、払いたくても払えない人が増加しています。日本共産党は、増税に反対。市民のいのちと健康を守り、高すぎる国保税を引き下げるため、力をつくします。



期末手当の引き上げ

12月市議会で、職員、市長ら特別職と市議の期末手当を引き上げる条例改正案が可決。

市長は約20万円、副市長は約16万円、議員は約10万円が引き上げられ特別職・議員で合計523万円が支出されました。

共産党市議団は、公民館など使用料を大幅値上げする一方で、議員や特別職の期末手当の引き上げは市民から理解されないと、反対しました。



市民負担増を求めながら

昨年も2回海外交流

毎年のように繰り返される海外交流。昨年7月、パートナーシティ締結10周年と



してドイツのローゼンハイム市。10月、姉妹都市締結25周年としてインドネシアのメダン市を訪問し、交流。市長や議員が参加し、多額の税金が支出されました。共産党市議団は海外派遣に一度も参加せず、自粛を提案しています。